

令和3年度事業状況報告書

東京都千代田区霞が関1丁目1番3号
公益財団法人日弁連交通事故相談センター
理事長 荒 中

1 事業関係

(1) 事故相談

国土交通省からの事故相談事業に対する補助金375,000,000円により、本部及び全国54支部156相談所において交通事故による損害賠償に関する無料法律相談を実施した。

相談取扱件数	32,538件
うち面接相談	13,652件
うち電話相談	18,886件

(2) 示談あっ旋

本部及び東京、横浜、埼玉、千葉、茨城、栃木、群馬、静岡、沼津、浜松、山梨、長野、新潟、大阪、京都、奈良、神戸、滋賀、和歌山、名古屋、三重、岐阜、富山、福井、広島、岡山、山口、福岡、北九州、佐賀、大分、熊本、鹿児島、那覇、仙台、山形、岩手、札幌、高松、高知、愛媛の各支部の計42か所において示談あっ旋を実施した。

申出受理件数	860件
あっ旋延べ回数	1,494回
成立件数	724件

(成立率 83.31%)

(平均開催件数 1.74回)

① 国庫補助金事業

自動車事故による人身賠償事案についての国庫補助金を資金とする示談あっ旋で、国土交通省からの示談あっ旋事業に対する補助金155,000,000円により示談あっ旋を行った。

申出受理件数	611件
あっ旋延べ回数	1,020回

② 民間補助金事業

ア S A P 物損事故示談あっ旋

(一社)日本損害保険協会からの補助金により、自家用自動車総合保険(S A P)に関する物損事故の示談あっ旋を実施した。

申出受理件数	63件
あっ旋延べ回数	124回

イ 全労済関係示談あっ旋・審査

全国労働者共済生活協同組合連合会からの補助金により、同共済に加入している車両の交通事故に関する示談あっ旋及び審査を実施した。

(ア) 示談あっ旋

申出受理件数	39件
あっ旋延べ回数	75回

(イ) 審査

申出受理件数	5件
審査回数	15回

ウ 教職員共済関係示談あっ旋・審査

教職員共済生活協同組合からの補助金により、同組合に加入している車両の交通事故に関する示談あっ旋を実施した。なお、本年度は、審査の申出及び審査はなされなかった。

(ア) 示談あっ旋

申出受理件数	4件
あっ旋延回数	7回

エ J A 共済連関係示談あっ旋・審査

全国共済農業協同組合連合会（J A 共済連）からの補助金により、同組合に加入している車両の交通事故に関する示談あっ旋及び審査を実施した。

(ア) 示談あっ旋

申出受理件数	118件
あっ旋延回数	210回

(イ) 審査

申出受理件数	12件
審査回数	30回

オ 自治協会・町村生協関係示談あっ旋・審査

全国自治協会・全国町村職員生活協同組合（自治協会・町村生協）からの補助金により、同協会・組合に加入している車両の交通事故に関する示談あっ旋及び審査を実施した。

(ア) 示談あっ旋

申出受理件数	6件
あっ旋延回数	15回

(イ) 審査

申出受理件数	1件
審査回数	1回

カ 都市生協関係示談あっ旋・審査

生活協同組合全国都市職員災害共済会（都市生協）からの補助金により、同共済会に加入している車両の交通事故に関する示談あっ旋を実施した。なお、本年度は、審査の申出及び審査はなされなかった。

(ア) 示談あっ旋

申出受理件数	2件
あっ旋延回数	4回

キ 市有物件災害共済会関係示談あっ旋・審査

全国市有物件災害共済会（市有物件共済会）からの補助金により、運営される示談あっ旋及び審査について、本年度は、それぞれの申出はなされなかった。

ク 自治労共済関係示談あっ旋・審査

全日本自治体労働者共済生活協同組合（自治労共済）からの補助金により運営される示談あっ旋及び審査について、本年度は、それぞれの申出はなされなかった。

ケ 交協連共済関係示談あっ旋・審査

全国トラック交通共済協同組合連合会（交協連共済）からの補助金により、同共済会に加入している車両の交通事故に関する示談あっ旋を実施した。なお、本年度は、審査の申出及び審査はなされなかった。

(ア) 示談あっ旋

申出受理件数	13件
あっ旋延回数	25回

コ 全自共共済関係示談あっ旋・審査

全国自動車共済協同組合連合会（全自共等共済）からの補助金により、同共済会に加入している車両の交通事故に関する示談あっ旋及び審査を実施した。

(ア) 示談あっ旋

申出受理件数	8件
あっ旋延回数	14回

(イ) 審査

申出受理件数	2件
審査回数	3回

(3) 電話相談（「一斉相談」原則毎月10日開催）

国土交通省からの交通事故電話相談事業（一斉電話相談）に対する補助金20,000,000円により、本部、新潟県、愛知県、大阪、滋賀県、広島県、大分県及び福岡県の8相談所において交通事故による損害賠償に関する一斉電話相談を実施した。

相談所開所延日数	96日
相談取扱件数	966件

(4) 相談員等研修会

国土交通省からの相談員等研修事業に対する補助金2,000,000円により、相談員等研修会を、19支部（対面2か所、ズーム17か所）で実施した。

(5) 高次脳機能障害相談（研修会を含む）

国土交通省からの高次脳機能障害相談事業及び高次脳機能障害研修会に対する補助金18,000,000円により、本部、札幌、神奈川県、千葉県、愛知県、大阪、京都及び福岡県の8か所において、交通事故による高次脳機能障害相談を実施したところ、28件の相談があった。

高次脳機能障害研修会は、令和3年6月4日に対面・ズーム併用で195名の参加を得て、東京において開催された。

(6) 行政事業レビュー公開プロセスへの対応

国の全事業を対象として各府省が毎年行う行政事業レビューにおいて、当センターは、平成30年度に、有識者の公開討論に付される公開プロセスの案件に選定され、「事業全体の抜本的改善を求める」と結論された。それ以降、事業の改善のための課題に取り組んでいるところ、令和3年度の主な取組は以下とおりである。また、令和4年度は、公益財団法人化されて10周年に当たることから、令和4年度に向けての新規事業のための準備を行った。

① ホームページの充実

当センターへのアクセスを容易にすることで、定期的に更新作業を行い、令和3年度においては、ホームページ掲載の情報を適宜更新し、交通事故事例集を作成した。

② ネット予約システムの導入

当センター利用者の利便性を向上させるため、常時相談を受け付けることができるよう面接相談予約をネットで行うことができるシステムの導入に取り組んでおり、令和3年度中に開発を完了し、同4年度から運用を開始できた。

③ 0120の通話料無料の電話相談の導入

令和4年度より、当センター利用者の利便性及び相談件数を向上させるため、これまで、通話料有料のナビダイヤル0570から、通話料無料のフリーダイヤル0120の番号に変更するための準備を行った。

④ 夜間電話相談の実施

これまでの電話相談事業は、毎月10日の一斉電話相談としていたが、徐々に相談件数が減少していたため、同事業を毎月1回ではなく、夜間の電話相談に変更すべく準備を行った。

⑤ 日弁連ライブ実務研修との役割分担

当センターが行う相談員向けの研修につき、国でなければ対応できない分野に特化し弁護士会の研修会と役割分担をすべきとの公開プロセスでの意見を踏まえて、日本弁護士連合会（日弁連）と協議・調整のうえ、日弁連のライブ実務研修の一コマを担当することになった。

令和3年は10月12日に、「死亡逸失利益の算定方法」と題する基礎的な研修を、317名の受講者の参加のもとに行った。

(7) 研修会の講師担当・派遣等

① 交通事故相談員中央研修会（初任者コース）

(8) 広報

① 支部の実情に応じた広報活動

支部において、新聞、N T Tタウンページ、iタウンページ、市民だより等への広告掲出、地下鉄や運転免許センターに設置された電照広告による広告、支部独自のサイト開設、ラジオCM等、支部の実情に応じ工夫を凝らしながら広報活動を行った。

② リーフレット及びパンフレットによる広報

本部において、リーフレット及びパンフレットを作成し、全国の警察署、地方公共団体（市区町村）、全国立・私立大学、東証一部上場企業、法テラス、（公財）交通事故紛争処理センター、日本弁護士連合会と協定を締結している9共済、都内の高次脳機能障害支援に取り組む病院、都内の整形外科医院、保健所等に送付した。

③ ホームページによる広報

前記のとおり、ホームページを適宜更新し、活用した。

④ チラシによる広報

本部において、あつ旋専用チラシ、贖罪寄付の案内チラシを作成し、支部を通じてセンター利用者に配布するとともにホームページ上に各チラシのデータをアップロードして広く閲覧に供した。

⑤ インターネットによる広報

令和3年2月より、インターネットによる広告としてリスティング広告を開始した。

⑥ 交通事故相談ニュースの発行・配布

交通事故相談ニュースの第47号、48号を発行し、それぞれ弁護士及び関係団体、地方公共団体、マスコミ、裁判所などに配布した。

2 会議、行事等（主なもの）

- (1) 評議員会 1回（6月21日）
- (2) 理事会 2回（6月3日、令和4年2月28日）
- (3) 監事会 3回（8月2日、10月26日、令和4年1月26日）
- (4) 事業運営委員会 5回（5月17日、7月19日、9月27日、11月8日、令和4年1月24日）
- (5) 研究研修委員会 5回（5月24日、7月30日、10月14日、12月17日、令和4年2月21日）
- (6) 高次脳機能障害研修会 6月4日
- (7) 本部研修会 7月9日
- (8) （公財）交通事故紛争処理センターとの事例研究会
3回（5月24日、9月17日、令和4年1月21日）

3 その他

- (1) 会計監査人の監査
会計監査人による監査報告 5月28日
- (2) 支部往査

広島県（令和4年2月17日）、兵庫県（同年2月18日）、東京（同年2月24日）の3支部で支部往査を実施した。

(4) 出版

本部の編集にかかる交通事故損害額算定基準（28訂版）、及び東京支部の編集にかかる「民事交通事故訴訟損害賠償額算定基準（令和4年版）」は、令和4年2月4日（金）に刊行された。

(5) 附属明細書

令和3年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する事業報告の内容を補足する重要な事項はない。